

鴻巣市議会
3月定例会

新年度予算決定

一般会計歳入・歳出	431億3100万円
特別会計(国保・介護など)	246億3800万円
公営企業会計(上下水道・農業集落排水など)	80億5875万円
総額	758億2775万円
	(前年度比16億134万円増額)

2025年度予算は前年度比較で2.2%増額の予算規模となります。賛成多数で可決しました。

3月定例会において、日本共産党は36議案の31議案に賛成し、新年度予算(一般会計、国保特別会計)条例(職員給与、こども誰でも通園、水道料金値上げ)の5議案に反対をしました。

また、最終日に上程された委員会提出議案(鴻巣市議会ハラスメント防止条例)、議員提出議案(再審法改正を求める意見書)他1件に賛成をしました。

【一般会計反対理由】

①ふるさと寄付金は見直すべきです

2023年度鴻巣市に寄せられた寄付金額は、約1億1300万円、返礼品事業費として約6000万円。寄付金の半分が経費で消える制度です。

鴻巣市民が他自治体に寄付した金額は約3億2000万円で、国から赤字分75%交付税で補填されましたが、約2700万円の赤字でした。ふるさと寄附金は止めるべきです。

②部落解放運動団体に補助金として112万7000円。様々な差別が現実にはまだありますが、一運動団体への補助金支出は、適切ではありません。

③乳児等通園支援事業 3265万4000円。こども誰でも通園制度を運用する予算です。就労状況等に関わらず一時的に子どもを預けられることは、大変助かる場合があることは間違いありません。しかし、0・1・2歳児だけが対象にもかかわらず、保育士は1/2の配置となっています。保育の現場では、乳幼児の場合、は



3月13日(木) 議会終了後、給食無償化を求める署名458筆を副市長に届けました。

じめは数時間から預かり、徐々に時間を長くしていく「慣らし保育」をします。事故が最も多いのがこの0歳児から2歳児です。子どもの命を軽んじるような事業です。

④川里地域における義務教育学校整備のための「測量委託料」1069万8000円。住民との合意形成ができていない中で進めるべきではありません。

賛成できない4事業を指摘し反対討論を行いました。

法律・生活相談

生活相談はいつでもどうぞ。法律相談は毎月第4金曜日13:30~15:00日本共産党鴻巣市委員会事務所
法律相談の場合あらかじめ予約をお願いします。問い合わせは竹田えつ子、すわみつえ

このす民報

議会報告版

2025年4・5月号 第448号 ★政務活動費で議会報告を作成しています。

日本共産党鴻巣市委員会の見解を紹介します。

日本共産党鴻巣市議団
鴻巣市天神5-5-15

竹田えつ子 すわみつえ

☎542-7072 ☎507-4151
FAX542-7101 FAX596-9440



日本共産党委員長
田村智子

あなたの願いに応える ホンモノの改革を

暮らしが苦しい、先行きが見えない—この切実な不安に応えるには、国民の暮らしより大企業、アメリカの利益を優先する政治をただす「ホンモノの改革」が必要です。

くらしを守る財源策ハッキリ 消費税5%、学費半減、社会保障充実

日本共産党は、安心とゆとりのくらし実現めざし5年で100兆円をこえる積極財政を提案しています。

裏金政治を告発。企業・団体献金も、政党助成金もいっさい受け取らない日本共産党こそ、改革を実行できます。

経済対策

消費税5%、インボイス廃止
年金支給アップ
医療費負担増ストップ
学費値上げ中止
など暮らし応援に**23兆円**

財源

大企業減税の撤回 9.5兆円
大株主への課税強化 2.6兆円
富裕税の創設 2.9兆円
軍事費の削減 8.0兆円
合計**23兆円**

緊急対策

中小企業の賃上げ支援で
最低賃金時給1500円に
奨学金返済の半減など
18兆円

財源

大企業への内部留保課税5年で10兆円
「防衛力強化資金」の取り消し
一時的国債など 8兆円
合計**18兆円**

参院選・比例5人のベストチームを国会へ



はたやま 和也(新)



小池 晃(現)



井上 哲士(現)



山下 よしき(現)



白川 よう子(新)

十
プラス



伊藤 岳(現)
(埼玉選挙区)

あなたの声を届けます

要求アンケート2025 実施中



Webからも
回答できます。
こちらからアクセス
してください



竹田えつ子議員

本市のいじめの実態と対応 誰もが安心して学べる教育環境の整備を

本市の小中学校のいじめの実態と対応策は

【問】文科省のまとめでは、2023年度いじめの件数は小学校で58万8930件、中学校で12万2703件と過去最多となっています。本市の実態と対応策は。また「重大事態」件数は何件か。

【答】小学校で56件、中学校82件で138件と、2022年度の110件を超え過去最多となっています。「重大事態」件数は2件です。「いじめ」は「どの学校でも」「どの子にも起こり得る」との認識のもと、いじめの未然防止、早期発見、早期解決に取り組んでいます。また「いじめ重大事態」については、文科省の「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」に則り対応しています。

入学準備金・奨学金貸付制度の改善を

【問】鴻巣市の入学準備金貸付制度は、市内に1年以上居住し、高校・大学に入学するのにあたって、経済的な理由により入学準備金の調達が困難な場合に、その保護者に準備金として、高等学校等入学の場合20万円、大学等入学の場合40万円を貸付ける制度です。貸付制度から、給付制度に改善する考えは。

【答】この制度は、返済の必要はあるものの、全て無利子で活用していただけるよう支援しています。対象が義務教育でない大学、高校生であることや、他機関に給付型の制度もありますので、市において給付型の制度は考えていません。

就学援助制度の改善を

【問】学校教育の一環として部活動があります。就学援助制度の趣旨からも、部活動に係る費用を追加すること、そして物価高騰のもと、新入学児童生徒学用品費、通学用品費等の額を増やすことは。

【答】部活動に係る費用を追加することや今後の制度拡充については、他市町村の状況を注視しながら、調査研究していきます。

吹上・川里支所でも申請を受け付けることについて

【問】鴻巣・吹上・川里が合併して20年の年です。合併したことにより、教育委員会に係る窓口での手続きが、支所ではできなくなっていました。せめて入学準備金・奨学金貸付制度、就学援助制度など、吹上・川里支所でも申請を受け付けることはできないか。

【答】受理した書類に不足があったり、不備がある場合に適正に対応することができず、申請者にかえって不安や誤解を与え混乱を招く恐れがあるため、現時点では考えていません。



一般質問



すわみつえ議員

「義務教育学校」市民への説明が必要 民生委員、児童委員の担い手確保を

川里地域の「義務教育学校」計画について

【問】川里地域で進める「義務教育学校」は「小中一貫校」とは教職員の体制に大きな違いがあります。「義務教育学校」では校長先生は一人、教員は原則として小学校と中学校両方の教員免許を持たなければなりません。教育内容がどう変わるのか。市民への「鴻巣市自治基本条例」に沿った具体的な説明が必要です。意見交換会の開催予定は。

【答】現時点で意見交換会の具体的な内容や日程は決まっていますが、事業の進捗に合わせ情報共有と意見交換を積極的に行っていきます。

今後取り組みます

市は小中一貫教育を川里地域で「義務教育学校」としてスタートする計画です。鴻巣市の教育が大きく変えられようとしています。子どもたちの学び、学校を中心とした地域づくりなど、市民が主人公となって決めていけるよう、引き続き、取り組んでまいります。

不登校児童生徒への取組 「魅力ある楽しい学校づくり」を

【問】埼玉県教育委員会が出した「児童生徒支援ガイドブック」で「魅力ある学校づくり」が提案されています。当市で活用していくことへの見解は。

【答】ガイドブックの「魅力ある学校づくり」のための4つの取組「安心して学べる学校」「学級での居場所」「児童生徒との信頼関係」「学ぶ意欲を育む信頼関係」をあらためて各学校と共有し、教職員の多忙感解消の取組を進めていきます。

国にしっかり求めていくこと

「教員残業代ゼロ制度」の廃止、授業に見合った教員定数を求めていくことがとりわけ大事です。

民生委員・児童委員の担い手確保は

【問】本年12月は、民生委員・児童委員の一斉改選が行われます。地域の困りごとや孤立による問題解決などに、民生委員の活動は欠かせません。なり手不足が深刻です。本市における実態と課題解決のための方策は。

【答】定数202名で、令和6年12月1日時点で195名です、現在7地域で欠員が生じています。定例会で情報共有を図っている状況ですが、負担軽減のためには将来的にはデジタル技術活用も有効と考えます。活動費増額については現在では考えていません。



本当がわかる
明日が見える

ぶん 赤旗

●日刊紙/月3,497円
●日曜版/月990円

見本紙
お届けします

裏金疑惑、政治、社会保障、経済
…「本当のことが知りたい」
その思いにこたえる新聞です。
暮らしに役立つ情報も満載です。